

事業報告書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

学校法人阪南大学

目次

目次	P 1
理事長ご挨拶	P 2
法人の概要	
- 1 設置している学校と所在地	P 3
- 2 沿革	P 4
- 3 定員及び現員数	P 4
- 4 教育方針及び経営方針	P 5
- 5 第三者評価の実施状況	P 5
- 6 役員・評議員・教職員の概要	P 6
事業の概要	
- 1 法人の事業概要	P 7
- 2 大学の事業概要	P 8 ~ P 13
- 3 高等学校及び同中等部の事業概要	P 14
- 4 施設の状況	P 15
財務の概要	
- 1 平成21年度決算の特徴	P 15
- 2 資金収支の概要	P 16
- 3 消費収支の概要	P 17
- 4 貸借対照表の概要	P 17
- 5 資金収支計算書	P 18
- 6 消費収支計算書	P 19
- 7 貸借対照表	P 20
- 8 財産目録	P 21
- 9 資金収支内訳表	P 22
- 10 消費収支内訳表	P 23
- 11 5ヶ年の経年比較	P 24 ~ 25

理事長ご挨拶 「社会からの信頼に応える学園として」

- 利便性も兼ね備えた都市型大学へと着実に発展 -

阪南大学は昭和40年に商学部開設以来、激変する社会情勢の中で社会からの要請に応え流通学部、経済学部、経営情報学部、国際コミュニケーション学部を、さらに大学院に企業情報研究科(修士課程)を設置し、4学部5学科と大学院を擁し、大阪市内にも近いという利便性も兼ね備えた「都市型大学」へと着実に発展しています。

- 独自の特色を発揮し、社会から評価され続ける大学を目指して -

平成22年4月には既存の国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、国際観光学部国際観光学科を設置いたしました。本学の国際観光学科は、1997(平成9)年当時、西日本の4年制大学で最初に設けられた観光系学科で、当時より社会から大きな注目を浴びました。十数年にわたり積み上げてきた国際観光に関する教育研究の実績と経験を今後も持続的に発展させ、わが国における観光教育及び研究の水準を今以上に高めていくため、国際観光学部では、国際観光に特化した独創的かつ体系的な教育研究の実践を目指します。

この国際観光学部の設置にあわせ、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科のカリキュラムを変更し、学部の目的「学生のコミュニケーション能力を高めること」の実現強化を図ります。

そして「英語教職免許の取得」及び「TOEIC(R)のスコアアップ」に対応できる語学教育をさらに充実させるため、大学本キャンパスに最新のAV設備等を備えた語学教室施設を中心とした新教室棟も整備しました。

社会が求める人材とは、自ら仕事を作り出し、企業と社会に貢献できる自律的な人材です。

日本は今、100年に一度といわれる厳しい経済状況下にあります。しかし、このような時代においても、本学は、学生自身が基礎的な知識を学ぶだけでなく、議論等で得た知識を実際に検証する実学重視の教育をより充実させ、自律的、能動的に考え、積極的に行動できる人材の育成に努めます。このような人材を育成し、社会に送り出すことにより本学は、社会全体の発展・活性化のために貢献します。

- 教育内容等の見直しを図り、今後も魅力ある学校を目指して -

一方、阪南大学高等学校においては、昭和14年大鉄工学校として創立以来、昭和23年の学制改革により大鉄高等学校と改称、昭和61年に名称を現在の阪南大学高等学校と改めました。平成12年の国際コースの設置を機に女子生徒の受け入れを開始し、男子校から共学校になりました。平成14年4月阪南大学高等学校中等部を開設し、豊かな人間性を備えた人材育成に積極的に取り組んできました。さらに、現在のコース制の見直しを図り、平成22年度からは、「総合コース」と「国際コース」を統合し、「総合進学コース」を設置いたしました。このコースを共学とすることにより、高等学校に設置されるすべてのコースにおいて共学にしました。このコース再編成にあわせ、カリキュラムも変更し、教育内容のさらなる充実を図ります。一方、阪南大学高等学校中等部においても、コース編成を再編し、中等部から高等学校へ進学する際には、将来の進路にあわせ高等学校に設置される各コースを選択できるカリキュラムへと変更します。このように常に教育内容等の見直しを図り、今後も魅力ある学校作りを努めます。阪南大学、阪南大学高等学校及び同中等部は、21世紀に活躍できる個性豊かな人材の育成を責務として、社会に寄与し、その信頼に応え、教育機関としての務めを果たします。

学校法人阪南大学 理事長 菅 博 三

法人の概要

- 1設置している学校と所在地

阪南大学

本キャンパス

〒580-8502

大阪府松原市天美東5丁目4番33号(近鉄南大阪線河内天美(阪南大学前)駅徒歩6分)

南キャンパス(国際コミュニケ - ション学部)

〒580-0033

大阪府松原市天美南1丁目108番1号

(近鉄南大阪線河内天美(阪南大学前)駅徒歩7分)

TEL:072-332-1224(代表)

大学院

企業情報研究科企業情報専攻(修士)

経済学部

経済学科

流通学部

流通学科

経営情報学部

経営情報学科

国際コミュニケ - ション学部

国際コミュニケ - ション学科

国際観光学科(平成22年4月より、国際観光学部国際観光学科に改組)

阪南大学高等学校

〒580-0022

大阪府松原市河合2丁目10番65号(近鉄南大阪線高見ノ里駅徒歩7分)

TEL:072-332-1221(代表)

普通科全日制課程

数英コ - ス(共学)

国英コ - ス(共学)

国際コ - ス(共学)

総合コ - ス(男子)

(平成22年4月より、国際コ - スと総合コ - スを統合し、総合進学コ - ス(共学)に変更)

阪南大学高等学校中等部

〒580-0022

大阪府松原市河合2丁目10番65号(近鉄南大阪線高見ノ里駅徒歩7分)

TEL:072-332-1221(代表)

(共学)

- 2 沿革

昭和14年(1939)1月	大鉄工学校創立
昭和23年(1948)4月	大鉄工業学校を大鉄高等学校に名称変更
昭和40年(1965)4月	阪南大学商学部商学科開設
昭和47年(1972)4月	阪南大学経済学部経済学科開設
昭和61年(1986)4月	阪南大学商学部経営情報学科開設
	大鉄高等学校を阪南大学高等学校に名称変更
平成6年(1994)4月	学校法人名を「学校法人阪南大学」に変更
平成8年(1996)4月	阪南大学商学部を改組し、流通学部と経営情報学部を開設
平成9年(1997)4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション 学科・国際観光学科開設
平成12年(2000)4月	阪南大学大学院修士課程開設 (企業情報研究科企業情報専攻)
平成14年(2002)4月	阪南大学高等学校が松原市河合に移転し中等部を新設
平成16年(2004)4月	阪南大学国際コミュニケーション学部文化コミュニケーション 学科、学科名を国際コミュニケーション学科に変更
平成22年(2010)4月	阪南大学国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、 国際観光学部国際観光学科を開設

- 3 定員及び現員数

(単位 人)

	H21 入学定員	H21 入学生数	H21 収容定員	H21 在籍者数
阪南大学				
経済学部 経済学科	300	366	1,200	1,473
流通学部 流通学科	240	299	960	1,173
経営情報学部 経営情報学科	240	314	960	1,189
国際コミュニケーション学部				
国際コミュニケーション学科	115	141	480	562
国際観光学科	120	167	500	610
合計	1,015	1,287	4,100	5,007
阪南大学大学院				
企業情報研究科	15	13	30	30
阪南大学高等学校(中等部含む)	400	371	1,200	1,140

在籍者数は、平成21年5月1日現在です。

- 4 教育方針及び経営方針

1. 教育方針

阪南大学は、「**実学重視の就職に強い大学**」を目指します。

そのために、多彩なキャリア支援、広く社会で活躍できる女性の育成などを視野に入れて様々な教育改革に取り組んでいます。

阪南大学高等学校及び同中等部は、生徒それぞれの能力に応じた発展的育成と適切な進路指導に努めます。

2. 経営方針

財政基盤の充実なくしては、教育の充実は図れません。本法人の経営方針は、以下の2点です。

借入金に依存しない健全経営

将来に備えての現保有資産(現預金)を確保

- 5 第三者評価の実施状況

財団法人大学基準協会から評価を受け、平成18年3月29日付けで、大学基準に適合していると認定されています。(認定期間は平成25年3月31日まで)

以下は、財団法人大学基準協会からの評価結果の一部抜粋です。

- ・キャリア教育を充実し、就職指導に力を入れて学生の支援をしている。特に資格取得を対象とした授業等において学長表彰制度を設け、報奨金を授与するなど、積極的な支援をしている。
- ・「借入金に依存しない健全経営」と「将来に備えての現保有資産(現預金)を確保」を着実に実現していると言え、貴大学の財政状況等に関する目標は十分達成されている。

- 6 役員・評議員・教職員の概要（平成22年3月31日現在）

役員

理事長	菅 博三	
常任理事	河本 伸二郎	（労務・渉外・財務担当）
	高木 清宏	（阪南大学高等学校・同中等部校長）
	辰巳 浅嗣	（阪南大学長）
理事	小林 正佳	（学校法人大阪聖心学院理事・評議員）
	俵 正市	（弁護士・俵法律事務所長）
	辻井 昭雄	（近畿日本鉄道株式会社相談役）
	加藤 正治	（阪南大学経営情報学部長）
	千本 暁子	（阪南大学経済学部長）
	堀 浩司	（税理士・経済ジャーナリスト）
	森田 憲導	（阪南大学流通学部長）
	吉川 茂	（阪南大学国際コミュニケーション学部長）
監事	櫻井 善信	（泉州商事株式会社常務取締役）
	花岡 卓二	（司法書士）

評議員	岩下 由利子	（阪南大学トランポリン部監督）
	倉橋 眞一	（新和印刷株式会社常務取締役）
	西原 浩二	（株式会社高知カド取締役）
	船木 克容	（大和研磨材工業株式会社代表取締役）
	光田 誠次	（株式会社光田電気商会代表取締役）
	秋吉 孝子	（阪南大学研究支援担当部長）
	上田 康義	（学校法人阪南大学法人事務局長事務取扱）
	小阪 好弘	（阪南大学高等学校・同中等部事務長）
	近藤 英俊	（阪南大学高等学校教頭）
	坂上 弘	（阪南大学高等学校・同中等部教頭）
	佐々木善啓	（阪南大学事務局長）
	辰村 雅意	（学校法人阪南大学財務部長）
	堤 實	（阪南大学流通学部教授）
	山本 博	（学校法人阪南大学理事長室長）

評議員の記載において理事としての前掲者は除いています。

教職員

大学	教育職員（専任）106人	事務職員（専任）71人
高等学校（中等部含む）	教育職員（専任）54人	事務職員（専任）7人

事業の概要

- 1 法人の事業概要

1. 社会的責任を果たす経営体制

引き続き、常任理事会を原則、毎週開催し、適切な法人運営に努めました。

監事は、理事会・評議員会に出席すると共に、学長、校長との面談を通して業務監査を実施しました。また、監事と公認会計士の連携をより強化しました。

法人の資金運用は、引き続き、銀行預金のみで、安全確実な運用に努めました。

2. 学園経営方針の遵守

法人の経営方針である「借入金に依存しない健全経営」、「将来に備えての現保有資産(現預金)を確保」を、遵守しました。

無駄な支出を抑制しながらも、学生のニーズに対応し、施設設備の整備等を行いました。

3. 施設の整備

在籍している学生生徒が、快適な学園生活を送れるように、以下の整備を行いました。

大学2号館の新築

(語学教育の強化・充実を図るため、語学教室を中心とした教室棟を新築しました。)

駐輪場の整備

本キャンパスの研究室増設

南キャンパスの改修

(学生ラウンジ等をリニューアルしました)

- 2 大学の事業概要

平成20年度に引き続き、常に社会の現状を踏まえ、教育方針である「実学重視の就職に強い大学」を目標に取り組みを推進しました。

1. 大学改革のさらなる推進

- (1)平成22年4月から国際観光学部を設置するための届出を行いました。
- (2)流通学部のコース制、国際コミュニケーション学部の語学力育成強化、3分野制の導入など既存学部の教育改革を推進しました。(平成22年4月施行)
- (3)英語教員免許(高校1種)の申請を行い、認可を受けました。
- (4)大学改革をさらに推進するため、機構改革の検討を行いました。
平成22年度より国際交流センター、学長室(企画調査課新設)の設置を決定しました。

2. 学生への学習・教学支援の強化

- (1)SA(学生アシスタント)を配置し、円滑な授業進行ができるよう体制を整えました。
平成22年度から、さらにSA配置を拡大するための準備を行いました。
- (2)平成22年度より学習支援室を設置するため、準備を行いました。
学修履歴や到達度が多様な学生のニーズに対応いたします。
- (3)新教室棟(2号館)にも、「English Space」(英会話ラウンジ)を設置する準備を進めました。
語学力のさらなる強化を図ります。
- (4)「オレゴン大学(米)」、「ワシントン大学(米)」、「ヨークセントジョン大学(英)」の3大学と新たに留学協定を締結し、欧米圏留学希望者のニーズに対応しました。

3. 大学基準協会「相互評価」中間報告への取り組み

大学基準協会の「相互評価」を受け、大学基準適合と認定され3年を経過しました。
3年間の改善改革の取り組み状況をまとめ、改善報告書を提出しました。

4. 大学教育推進プログラム・学生支援推進プログラム申請への取り組みと既採択事業の継続取り組み

- (1)大学教育推進プログラム・学生支援推進プログラムに申請し、「阪南コネクションの構築によるキャリア教育及び就職支援の強化」が採択されました。
- (2)現代GP採択事業(2件)への継続取り組み(3年目)
「実学指向型総合的キャリアシステムの構築」事業については、地域社会と双方向で連携して地域の課題を解決するため、15の「キャリアゼミ」(後掲)が成果を上げました。
「ICT(情報技術)を活用した双方向教育システムの構築」事業については、授業中に、学生が自由に意思表示や発言が行えるよう新たな機能を開発しました。
延べ受講者人数約2,400人の授業で、学生の理解度に応じた授業を行うなど授業改善に努めました。

5. 全学的FD・SD体制の確立とその活動の推進

平成21年4月から全学FD・SD委員会を設置しました。

3名の講師を迎え2回の講演会を実施するとともに、専門委員会および部会において研究会を実施しました。

6. キャリア支援策の強化充実

(1) キャリア教育科目の充実

「キャリアデザイン」、「キャリアアップ」の授業クラス数を増やしました。

インターンシップ授業では観光クラスを増設しました。

(2) 就職支援プログラムの充実

就職ガイダンス、就職セミナー、就活特訓講座、就職対策講座などを年間20種類延べ40回開催しました。

エアライン講座プログラムのさらなる充実を図り、航空業界へ就職を目指す学生を支援しました。

(3) 資格支援プログラムの充実

各種資格取得講座の開催と表彰制度で資格取得を支援し、資格支援プログラムの充実を図りました。

「秘書技能検定講座2級」及び「色彩検定講座2級」講座の合格率が、全国平均を大きく上回り、団体優秀賞の表彰を受けました。

(4) キャリア相談体制の充実

キャリアカウンセラー及びキャリア相談員を増員し、相談体制を強化しました。

学生キャリアアドバイザーによる就職相談体制も充実させました。

2年次生及び3年次生のゼミから選出された「プレイスマントリーダー」が中心となって、就職対策セミナーをはじめ、グループ面接など低学年からキャリア意識の向上を図りました。

7. IT教育環境・新教育研究システムの活用

(1) IT教育環境の活用

ゼミ教室、一般講義教室に設置されたパソコン・プレゼン機器を活用して講義の内容を解りやすく、学生の興味関心が深まるよう努めました。

また、図書館の学習用パソコン機器を活用して、自学自習の機会を提供しました。

(2) 教育学習支援システムの活用

履修状況や授業の出席状況等を教員が参照して、学生指導できるようシステムを構築しました。

双方向システムを使った授業で出題されたテスト問題を、教育学習支援システムに取り込めるよう開発を行い、学生がいつでも復習できるよう改善しました。

図書館では新入生全員を対象にしたガイダンスを充実させ、学習に必要な情報

リテラシーの向上を図りました。

8. 学生の諸活動活性化と見守り体制の強化

(1) 学生の諸活動活性化支援

学生のゼミ活動や自治活動・課外活動の多様化、活性化に継続して取り組むことにより、学内外を問わず活躍する学生が増加しています。

- ・学生サークル Hands & Smile と本学サテライトの共同企画「アンフェアな真実～フェアトレード&地球のステージ」を開催。
- ・「社会人基礎力育成グランプリ 2010」で準大賞を受賞。
- ・e-キャンパス学生ITビジネスコンテストで大賞、佳作を受賞。
- ・学生ビジネスコンテストでアイデア賞を受賞。

(2) 学生の見守り体制の強化

新教務システムの学生情報管理機能を活用し、学生の就学状況を確認しながら、適切な指導を行いました。

薬物乱用防止のため、外部の専門家による講演会を2回実施しました。

また、WEB、メールを通じて学生に注意喚起をしました。

マナーアップへの取り組み

学内禁煙の方針を打ち出し、禁煙対策に取り組みました。掲示物の統一、巡回員の配置、校内放送による呼びかけを行い、マナーアップに取り組みました。

9. 後援会・同窓会との連携強化

(1) 教育懇談会の実施

後援会総会開催時に、教育懇談会を実施しました。学業・就職の個別相談コーナーを設け、保護者とのコミュニケーションを図りました。

(2) 同窓会との連携

大学祭期間中に同窓会のホームカミングデイが開催され、在学生と卒業生の交流を図りました。

10. 地域社会との連携

(1) 南河内地域広域行政推進協議会との共同研究を実施しました。

【研究課題：南河内地域における地域資源や人材を活用した地域（観光）振興】

(2) 松原市との間で、教育・文化・スポーツの発展・振興、地域経済の活性化、

まちづくり、人材育成、国際交流、地域の安全対策等において、相互の連携協力に関する包括協定を締結しました。

11. キャリアゼミの活動

「キャリアゼミ」とは、地域社会の課題を解決する実践型のゼミで、本学独自の取組です。教員、学生、企業そして地域社会が双方向で連携し、学生が自ら考え、行動し、問題解決を図る実学実践の場として「キャリアゼミ」は機能しています。

「キャリアゼミ」の活動は3年前から開始し、平成21年度は15の「キャリアゼミ」が活動を展開しました。

例えば、「新今宮観光インフォ - メ - ションセンタ - の運営と国際ゲストハウス地域づくりに向けた社会的実践」を展開する「キャリアゼミ」では、大阪国際ゲストハウス地域創出委員会と協働で、大阪の新今宮に観光案内所を設置し地域再生を目指した取組を行っています。

平成21年7月から10月までの期間で、述べ2千名を超える外国人旅行者が観光案内所を利用しました。学生にとっては、英語でのコミュニケーション能力を育む大きな機会になっています。語学コミュニケーション能力のさらなる向上を目指して、教室での語学習得にも意欲的になりました。取組の内容は、学生が交代で大学のホ - ムペ - ジで発信し、活動内容を伝える力も養いました。さらに、経済産業省主催の「社会人基礎力グランプリ」に参加し、学生の能力向上が著しい取組として高く評価されました。

また、「エコミュ - ジアムによる元気な地域づくり」を展開する「キャリアゼミ」では、奈良県明日香村が抱える問題解決に取り組みました。観光資源を豊富に有するにもかかわらず、来訪者に対してその魅力や楽しみ方のPRが十分ではないのではないか、と考え、その課題解決に取り組みました。

「キャリアゼミ」を通じて、地域住民、行政、学生、教員が協働した取組で、学生の満足度が非常に高まり、教室での講義に対する意欲が格段に向上し、教育効果が目に見えて現れてきています。

平成21年開講のキャリアゼミ

活動テーマ	ゼミ担当者
流通学部新コース誕生記念プロジェクト	平山 弘 (流通学部)
タイ異文化コミュニケーションKプロジェクト	石井 雄二 (経済学部)
マーケティングリサーチプロジェクト	山内 孝幸 (経営情報学部)
「キレイのさと美郷」活性化プロジェクト	前田 弘 (国際コミュニケーション学部)
大阪国際ゲストハウス地域創出プロジェクト	松村 嘉久 (国際コミュニケーション学部)
リ・ガロイヤルホテル堺との協同プロジェクト	森山 正 (国際コミュニケーション学部)
エコミュージアム実践プロジェクト	吉兼 秀夫 (国際コミュニケーション学部)
起業家育成実践プログラム	岩橋 昭廣 (流通学部)
起業家育成指南プロジェクト	梶山 国宏 (経済学部)
新事業開発プロジェクト	川端 庸子 (経営情報学部)
東大阪中小企業IT支援プロジェクト	北川 悦司 (経営情報学部)
中小ものづくり企業の魅力発信	関 智宏 (経営情報学部)
日本防災政策史研究プロジェクト	陳 力 (国際コミュニケーション学部)
神戸 - 関空ベイ・シャトル利用促進プロジェクト	足立 照也 (国際コミュニケーション学部)
旅行商品開発プロジェクト	大谷 新太郎 (国際コミュニケーション学部)

12. 就職状況

平成21年度卒業生の主な就職先(平成22年4月1日現在)

事業内容	進路名
メーカー	味の素株式会社
	山崎製パン株式会社
	住友金属工業株式会社
	杏林製薬株式会社
	わかもと製薬株式会社
	P & Gマックスファクター合同会社
	日本食研ホールディングス株式会社
金融 証券業	株式会社愛媛銀行
	いちよし証券株式会社
	永和証券株式会社
	東海東京証券株式会社
	日興コーディアル証券株式会社
	広島信用金庫
	成協信用組合
	日本郵政グループ
商社	株式会社大塚商会
	エスフーズ株式会社
	パナソニック電工エイジフリーショップス株式会社
	ブリヂストンタイヤ北大阪販売株式会社
	株式会社トーヨータイヤジャパン
	リコー関西株式会社
	富士ゼロックス京都株式会社
	ユーシーシーフーズ株式会社
輸送	西日本旅客鉄道株式会社
	郵便事業株式会社
	花王ロジスティクス株式会社
	株式会社エーエヌエースカイパル
	阪急電鉄株式会社
流通	株式会社ローソン
	株式会社ニトリ
	株式会社パル
	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社
	ディーゼルジャパン株式会社
	イオンリテール株式会社
サービス	西尾レントオール株式会社
	リゾートトラスト株式会社
	総合警備保障株式会社
	株式会社エイチ・アイ・エス
	株式会社羽田エアポートエンタープライズ
	株式会社ワールドストアパートナーズ
	松竹衣裳株式会社
	トップツアー株式会社
エミレーツ航空	
公務(地方)	大阪府警察本部
	警視庁
	東京消防庁

- 3 高等学校及び同中等部の事業概要

1. 完全共学化の実施と総合進学コースの設置

女子生徒にも魅力ある学校を目指すために、平成22年度より、すべてのコースで共学化を実施するための準備を行いました。

また、高等学校の国際コースと総合コースを統合し、総合進学コースを設置するため、準備を行いました。(平成22年4月より総合進学コースを設置いたしました。)

さらに、平成23年度より、現在の国英コースと数英コースを統合し、文理特進コースを設置するための準備も行いました。

2. 進学関係

平成22年度入試の主な大学合格者は、以下のとおりです。(卒業者を含んでいます)

単位(人)

阪南大学	118
山梨大学	1
信州大学	1
滋賀県立大学	1
大阪市立大学	2
大阪府立大学	2
関西大学	33
関西学院大学	9
同志社大学	6
立命館大学	8
大阪医科大学	1
大阪薬科大学	2
神戸薬科大学	1
同志社女子大学	2
京都女子大学	1
神戸女学院大学	1

3. 施設の整備

全面人工芝になった高見の里グラウンドを授業、クラブ活動で使用しました。

- 4 施設の状況

主要校舎等建物の状況

	種別	号館	延べ床面積 m ²	取得年度
大学	インテリジェントセンター	1号館	11,898.04	2004年
	校舎	2号館	2,094.75	2009年
	コミュニティプラザ	3号館	2,588.52	2004年
	校舎	4号館	4,492.27	1972年(2001年改修)
	GYC HALL体育館	5号館	5,057.64	1994年
	校舎	6号館	6,253.83	1979年(2004年改修)
	大学院	7号館	1,022.20	1986年(2004年改修)
	校舎	8号館	7,531.18	1989年
	校舎	9号館	9,034.29	1997年
高校・中等部	校舎		18,212.25	2002年

財務の概要

- 1 平成21年度決算の特徴

1. 経営方針の維持

経営方針である「借入金に依存しない健全経営」「将来に備えての現保有資産(現預金)を確保」を維持しました。

2. 収入超過の維持

消費収入から消費支出を差し引いた額は約3億円となり、収入超過を維持しました。事業計画に従って事業を遂行しながらも、経費節減に努めました。

3. 学生のニーズに対応した施設設備の整備

学生生徒のニーズに対応し、施設設備の整備(語学教室棟の建設)を自己資金で行いました。

4. 金融資産の安全運用

金融資産(積立金、現金預金)は、現金預金のみで安全に運用し、運用に関する損失や含み損は、一切発生しておりません。引き続き、現金預金のみで運用を行います。

- 2 資金収支の概要

資金収支計算書は、学校法人阪南大学における平成21年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と平成21年度の支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

< 収入 >

・学生生徒等納付金収入(59億6,683万円)

学生・生徒からの授業料、施設費、入学金等を計上しています。

大学院、学部、高等学校及び同中等部の学納金は、平成14年度以降据え置いています。

学納金は、入学してから卒業するまで同額です。(スライド制は適用しておりません。)

・手数料収入(9,352万円)

手数料収入の主なものは入学検定料収入です。入学志願者は、大学院29名、学部5,647名、高校(中等部含む)1,483名でした。

・寄付金収入(1,429万円)

高校PTA等からの寄付金を計上しています。

・補助金収入(7億5,493万円)

国庫補助金収入は、3億4,020万円で、大部分が大学の経常費補助金です。

地方公共団体補助金収入は、3億1,120万円で、大部分が高等学校及び同中等部に対する経常費補助金です。

授業料軽減補助金収入は、高等学校の授業料に対する補助金で1億353万円を計上しています。

< 支出 >

・人件費支出(41億548万円)

専任教職員等給与、退職金等を計上しています。

・教育研究経費支出(11億9,868万円)

ITを活用した教育環境の整備経費、キャリア支援経費等を計上しています。

・管理経費(3億8,018万円)

学生募集経費、法人の運営経費等を計上しています。

・施設関係支出(4億9,072万円)

新教室棟(2号館)建設、既存建物改修工事費等を計上しています。

・設備関係支出(1億3,294万円)

機器備品(8,839万円)、図書取得(4,299万円)を計上しています。

・資産運用支出(11億円)

特定資産への繰入分を計上しています。減価償却引当特定資産へ5億円、施設設備整備引当特定資産へ5億円、退職給与引当特定資産へ1億円繰入をしました。

- 3 消費収支の概要

消費収支計算書は、平成21年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにするためのものです。

消費収入から消費支出を差し引いた額を当年度消費収入超過額といい、3億83万円計上しました。

翌年度繰越消費収入超過額は122億5,699万円となりました。

- 4 貸借対照表の概要

平成22年3月31日時点の学園の財産状態を示しています。

資産の部合計は、前年度に比べて7億6,194万円増加となりました。

負債については、借入金はゼロですが、平成22年度入学者に係る入学手続金(前受金)が含まれています。

資産から負債を引いた額(正味財産といいます)は、455億463万円となりました。

(金額は千円以下を切り捨て表示しています。)

- 5 資金収支計算書(法人全体)

資金収支計算書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,204,915,000	5,966,832,800	238,082,200
手数料収入	82,738,000	93,520,325	10,782,325
寄付金収入	9,000,000	14,297,389	5,297,389
補助金収入	659,892,000	754,938,922	95,046,922
国庫補助金収入	250,000,000	340,201,000	90,201,000
地方公共団体補助金収入	300,300,000	311,201,722	10,901,722
授業料軽減補助金収入	109,592,000	103,536,200	6,055,800
資産運用収入	102,600,000	125,376,996	22,776,996
事業収入	1,500,000	1,008,500	491,500
雑収入	152,500,000	195,981,423	43,481,423
前受金収入	991,400,000	1,000,297,000	8,897,000
その他の収入	1,009,361,241	1,041,883,314	32,522,073
資金収入調整勘定	1,168,827,000	1,184,984,149	16,157,149
前年度繰越支払資金	10,771,352,633	10,771,352,633	0
収入の部合計	18,816,431,874	18,780,505,153	35,926,721
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,172,603,000	4,105,480,741	67,122,259
教育研究経費支出	1,277,828,000	1,198,684,408	79,143,592
管理経費支出	423,203,500	380,188,540	43,014,960
施設関係支出	675,306,000	490,723,552	184,582,448
設備関係支出	86,781,000	132,942,787	46,161,787
資産運用支出	1,100,000,000	1,100,000,000	0
その他の支出	359,185,679	366,531,887	7,346,208
資金支出調整勘定	143,383,779	144,935,101	1,551,322
次年度繰越支払資金	10,864,908,474	11,150,888,339	285,979,865
支出の部合計	18,816,431,874	18,780,505,153	35,926,721

- 6 消費収支計算書(法人全体)

消費収支計算書

平成21年4月1日から

平成22年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,204,915,000	5,966,832,800	238,082,200
手数料	82,738,000	93,520,325	10,782,325
寄付金	9,329,000	29,474,328	20,145,328
補助金	659,992,000	754,938,922	94,946,922
国庫補助金収入	250,000,000	340,201,000	90,201,000
地方公共団体補助金収入	300,400,000	311,201,722	10,801,722
授業料軽減補助金収入	109,592,000	103,536,200	6,055,800
資産運用収入	102,600,000	125,376,996	22,776,996
事業収入	1,500,000	1,008,500	491,500
雑収入	152,500,000	195,981,423	43,481,423
帰属収入合計	7,213,574,000	7,167,133,294	46,440,706
基本金組入額合計	687,031,000	597,033,002	89,997,998
消費収入の部合計	6,526,543,000	6,570,100,292	43,557,292
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,116,603,000	4,002,151,025	114,451,975
教育研究経費	1,884,828,000	1,777,647,048	107,180,952
管理経費	509,203,500	454,323,253	54,880,247
資産処分差額	0	34,767,894	34,767,894
徴収不能引当金繰入額	0	373,737	373,737
消費支出の部合計	6,510,634,500	6,269,262,957	241,371,543
当年度消費収入超過額	15,908,500	300,837,335	
前年度繰越消費収入超過額	11,956,154,437	11,956,154,437	
翌年度繰越消費収入超過額	11,972,062,937	12,256,991,772	

- 7 貸借対照表(法人全体)

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	37,572,898,583	37,112,723,245	460,175,338
有形固定資産	22,733,187,921	22,782,542,583	49,354,662
土地	9,580,910,840	9,580,910,840	0
建物	9,861,671,342	9,847,305,689	14,365,653
その他の有形固定資産	3,290,605,739	3,354,326,054	63,720,315
その他の固定資産	14,839,710,662	14,330,180,662	509,530,000
流動資産	11,362,568,956	11,060,798,209	301,770,747
現金預金	11,150,888,339	10,771,352,633	379,535,706
その他の流動資産	211,680,617	289,445,576	77,764,959
資産の部合計	48,935,467,539	48,173,521,454	761,946,085
負債の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
固定負債	2,139,213,391	2,242,875,800	103,662,409
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	2,139,213,391	2,242,875,800	103,662,409
流動負債	1,291,620,521	1,323,882,364	32,261,843
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	1,291,620,521	1,323,882,364	32,261,843
負債の部合計	3,430,833,912	3,566,758,164	135,924,252
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
第1号基本金	32,759,222,781	32,162,189,779	597,033,002
第4号基本金	488,419,074	488,419,074	0
基本金の部合計	33,247,641,855	32,650,608,853	597,033,002
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
消費収支差額の部合計	12,256,991,772	11,956,154,437	300,837,335
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	48,935,467,539	48,173,521,454	761,946,085

- 8 財産目録

資産総額	48,935,467,539 円
内 1 基本財産	22,745,598,583 円
2 運用財産	26,189,868,956 円
[3 収益事業用財産	0 円]
負債総額	3,430,833,912 円
正味財産	45,504,633,627 円

区分	金額(円)	
一 資産額		
(一)基本財産		22,745,598,583
1 土地		9,580,910,840
2 建物		9,861,671,342
3 構築物		863,410,954
4 教具・校具・備品		447,836,395
5 図書		1,979,358,387
6 車両		3
7 電話加入権		4,849,582
8 敷金		7,561,080
(二)運用財産		26,189,868,956
1 現金預金		11,150,888,339
2 積立金		14,537,170,032
3 奨学貸付金		317,000,000
4 短期貸付金		2,095,000
5 未収入金		169,004,062
6 前払金		12,380,423
7 仮払金		382,960
8 立替金		948,140
資産額合計		48,935,467,539
二 負債額		
1 固定負債		2,139,213,391
(1)退職給与引当金		2,139,213,391
2 流動負債		1,291,620,521
(1)未払金		123,551,322
(2)前受金		1,000,297,000
(3)預り金		140,122,167
(4)研修旅行費預り金		27,650,032
負債額合計		3,430,833,912
正味財産(資産額合計 - 負債額合計)		45,504,633,627

注記 資産の計上は、取得価額基準によっております。

- 9 資金収支内訳表

資金収支内訳表
平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで
収入の部

<総括表> (単位 円)

科目 \ 部門	学校法人	阪南大学	阪南大学高校	阪南大学高校中等部
学生生徒等納付金収入	0	5,381,639,000	516,468,800	68,725,000
手数料収入	9,620,000	54,309,405	28,911,657	679,263
寄付金収入	0	2,241,250	12,056,139	0
補助金収入	0	340,559,400	375,433,522	38,946,000
国庫補助金収入	0	340,201,000	0	0
地方公共団体補助金収入	0	358,400	271,897,322	38,946,000
授業料軽減補助金収入	0	0	103,536,200	0
資産運用収入	0	118,988,828	5,743,603	644,565
資産売却収入				
事業収入	0	1,008,500	0	0
雑収入	0	93,307,395	102,630,500	43,528
借入金等収入				
計	9,620,000	5,992,053,778	1,041,244,221	109,038,356

支出の部

<総括表> (単位 円)

科目 \ 部門	学校法人	阪南大学	阪南大学高校	阪南大学高校中等部
人件費支出	86,008,834	2,902,835,346	1,027,867,282	88,769,279
教育研究経費支出	0	1,012,930,069	168,363,792	17,390,547
管理経費支出	10,042,845	319,654,184	45,396,926	5,094,585
借入金等利息支出				
借入金等返済支出				
施設関係支出	0	490,723,552	0	0
設備関係支出	0	126,820,879	5,504,209	617,699
計	96,051,679	4,852,964,030	1,247,132,209	111,872,110

- 10 消費収支内訳表

消費収支内訳表
平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで
消費収入の部

<総括表> (単位 円)

部門 科目	学校法人	阪南大学	阪南大学高校	阪南大学高校中等部
学生生徒等納付金	0	5,381,639,000	516,468,800	68,725,000
手数料	9,620,000	54,309,405	28,911,657	679,263
寄付金	0	17,098,189	12,376,139	0
補助金	0	340,559,400	375,433,522	38,946,000
国庫補助金	0	340,201,000	0	0
地方公共団体補助金	0	358,400	271,897,322	38,946,000
授業料軽減補助金	0	0	103,536,200	0
資産運用収入	0	118,988,828	5,743,603	644,565
資産売却差額				
事業収入	0	1,008,500	0	0
雑収入	0	93,307,395	102,630,500	43,528
帰属収入合計	9,620,000	6,006,910,717	1,041,564,221	109,038,356
基本金組入額合計	0	591,004,545	5,420,186	608,271
消費収入の部合計	9,620,000	5,415,906,172	1,036,144,035	108,430,085

消費支出の部

<総括表> (単位 円)

部門 科目	学校法人	阪南大学	阪南大学高校	阪南大学高校中等部
人件費	86,740,749	2,904,596,944	906,364,778	104,448,554
教育研究経費	0	1,470,631,835	277,389,444	29,625,769
管理経費	18,219,233	373,537,642	56,253,439	6,312,939
借入金等利息				
資産処分差額	0	34,523,841	219,429	24,624
徴収不能引当金繰入額	0	0	373,737	0
徴収不能額				
消費支出の部合計	104,959,982	4,783,290,262	1,240,600,827	140,411,886

- 11 5ヶ年の経年比較(法人全体)

貸借対照表

単位(千円)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
固定資産	35,788,514	36,219,910	36,819,937	37,112,723	37,572,898
有形固定資産	23,920,083	23,342,338	23,165,778	22,782,542	22,733,187
土地	9,580,910	9,580,910	9,580,910	9,580,910	9,580,910
建物	11,105,675	10,658,579	10,166,126	9,847,305	9,861,671
その他の有形固定資産	3,233,498	3,102,849	3,418,742	3,354,327	3,290,606
その他の固定資産	11,868,430	12,877,571	13,654,158	14,330,180	14,839,710
流動資産	10,144,574	10,613,194	10,821,693	11,060,798	11,362,568
現金預金	9,930,702	10,416,126	10,553,614	10,771,352	11,150,888
その他の流動資産	213,872	197,068	268,079	289,446	211,680
資産の部合計	45,933,089	46,833,105	47,641,630	48,173,521	48,935,467
固定負債	2,377,580	2,367,380	2,315,386	2,242,875	2,139,213
長期借入金	0	0	0	0	0
その他の固定負債	2,377,580	2,367,380	2,315,386	2,242,875	2,139,213
流動負債	1,280,090	1,305,576	1,336,183	1,323,882	1,291,620
短期借入金	0	0	0	0	0
その他の流動負債	1,280,090	1,305,576	1,336,183	1,323,882	1,291,620
負債の部合計	3,657,671	3,672,957	3,651,570	3,566,758	3,430,833
基本金の部合計	31,926,176	31,855,726	32,350,855	32,650,608	33,247,641
消費収支差額の部合計	10,349,242	11,304,421	11,639,204	11,956,154	12,256,991

資金収支計算書

単位(千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	6,301,132	6,121,426	6,064,313	5,993,517	5,966,832
手数料収入	96,103	94,736	92,906	99,666	93,520
寄付金収入	18,371	10,920	10,640	11,651	14,297
補助金収入	773,691	697,475	764,578	758,510	754,938
資産運用収入	105,230	112,050	154,696	178,272	125,376
事業収入	4,639	1,619	741	1,443	1,008
雑収入	150,490	100,758	203,777	203,680	195,981
前受金収入	1,009,136	1,019,152	1,010,163	1,014,627	1,000,297
その他の収入	549,887	548,824	789,432	846,346	1,041,883
資金収入調整勘定	1,154,019	1,113,914	1,208,096	1,220,524	1,184,984
前年度繰越支払資金	9,481,090	9,930,702	10,416,126	10,553,614	10,771,352
収入の部合計	17,335,754	17,523,750	18,299,278	18,440,806	18,780,505
支出の部					
人件費支出	4,218,502	4,061,518	4,243,427	4,165,954	4,105,480
教育研究経費支出	1,083,874	1,060,420	1,161,653	1,368,804	1,198,684
管理経費支出	372,350	400,024	416,233	418,383	380,188
借入金等利息支出	158	0	0	0	0
借入金等返済支出	4,060	0	0	0	0
施設関係支出	51,654	77,281	405,702	243,592	490,723
設備関係支出	113,701	83,598	106,887	93,539	132,942
資産運用支出	1,300,000	1,213,267	1,200,000	1,100,000	1,100,000
その他の支出	379,893	334,066	366,911	415,399	366,531
資金支出調整勘定	119,142	122,554	155,151	136,220	144,935
次年度繰越支払資金	9,930,702	10,416,126	10,553,614	10,771,352	11,150,888
支出の部合計	17,335,754	17,523,750	18,299,278	18,440,806	18,780,505

消費収支計算書

単位(千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	6,301,132	6,121,426	6,064,313	5,993,517	5,966,832
手数料	96,103	94,736	92,906	99,666	93,520
寄付金	22,383	13,613	15,203	14,469	29,474
補助金	773,691	697,475	764,578	758,510	754,938
資産運用収入	105,230	112,050	154,696	178,272	125,376
事業収入	4,639	1,619	741	1,443	1,008
雑収入	150,490	100,758	203,777	203,680	195,981
帰属収入合計	7,453,672	7,141,679	7,296,217	7,249,562	7,167,133
基本金組入額合計	33,839	0	495,129	320,907	597,033
消費収入の部合計	7,419,832	7,141,679	6,801,087	6,928,655	6,570,100
消費支出の部					
人件費	4,118,855	4,055,346	4,194,920	4,119,364	4,002,151
教育研究経費	1,721,658	1,672,608	1,756,095	1,985,252	1,777,647
管理経費	437,681	494,438	509,412	495,831	454,323
借入金等利息支出	158	0	0	0	0
資産処分差額	1,969	34,555	5,875	28,479	34,767
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	2,643	373
徴収不能額	0	0	0	1,287	0
消費支出の部合計	6,280,324	6,256,949	6,466,304	6,632,859	6,269,262
当年度消費収入超過額	1,139,508	884,729	334,783	295,796	300,837
前年度繰越消費収入超過額	8,472,600	10,349,242	11,304,421	11,639,204	11,956,154
基本金取崩額	737,132	70,449	0	21,153	0
翌年度繰越消費収入超過額	10,349,242	11,304,421	11,639,204	11,956,154	12,256,991

(貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書の金額は千円未満を切り捨て表示しています)

財務比率

比率名	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	15.7%	12.4%	11.4%	8.5%	12.5%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	84.6%	87.6%	95.1%	95.7%	95.4%
学生生徒等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	84.5%	85.7%	83.1%	82.7%	83.3%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	55.3%	56.8%	57.5%	56.8%	55.8%
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	23.1%	23.4%	24.1%	27.4%	24.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	5.9%	6.9%	7.0%	6.8%	6.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	792.5%	812.9%	809.9%	835.5%	879.7%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金(1)}}$	8.7%	8.5%	8.3%	8.0%	7.5%
自己資金構成 比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金(2)}}$	92.0%	92.2%	92.3%	92.6%	93.0%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額